会計

一般

款

02

項

01

80

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

事業コード

0406

総合 計画 目的	施策 1	がくり 地域主体のまちへ 地域づくりへの参 力を高めるため	, -					-
対象	大迫高校の生	 :徒						
事業大迫高	 概要 …上記目 校の生徒に海	学したいと思う生 的を実現するための 外渡航の機会を設 オーストリアベル	事業手法を けるもの。	記載する。				日 公共関与の妥当性 ○ 妥当である 見直し余地がある 要当でない
市民	民参画の有無 民協働の形態 動指標 (上記「事	【対象外 共催 後援・協賛 「業概要」に対応)	単位	実行委員補助・国区分	員会・協議会 助成 26年度(実績	事業協力・ 委託) 27年度(実績)) 協定 28年度(計画)	□ どちらも削減余地がない □ 受益と負担の適正化余地 □ 受益機会の見直し余地がある □ 費用負担の見直し余地がある □ 適正である 総合評価 …上記評価結果の総括 目標を達成するために有効な事業で
① 派:	遣高校生数		人	計画実績	2			きる。
① ② ③ 成果指	S標 F	(図」に対応)	単位	計実計実区目実目実 目実目実 目集積標積標積標積標	26年度(実績		28年度(計画)	
の達成	VIQ							

事業名

国際姉妹都市等交流推進事業費

成果指標の達成度の要因分析

目	公共関与の妥当性	大迫地域からの要望は強く、市の方針として大迫高校の存続対策			
的妥	○ 妥当である	を行うと判断			
当	見直し余地がある				
性	妥当でない				
有	成果の向上余地	全体の生徒数が減少するなか、現状以上の生徒数を確保するに			
効	○ 向上余地がある	は、大迫高校の特色を生かした事業とPRが必要			
性	向上余地がない				
効	事業費・人件費の削減余地	国際交流協会が行うベルンドルフへの中学生派遣と同道すること により、経費の削減を図る			
率	事業費の削減余地がある	により、経賃の削減を図る			
性	人件費の削減余地がある				
	○ どちらも削減余地がない				
公	受益と負担の適正化余地	国際交流協会が行う他都市への中学生派遣と同様、約三分の一の 自己負担額			
平	受益機会の見直し余地がある				
性	費用負担の見直し余地がある				
40	○ 適正である 総合評価 …上記評価結果の総括				
_		なわり 中労生に事事業 1. 日味に事物オファ 1. 不知事を判述べ			
日 t		であり、中学生派遣事業と同時に実施することで経費も削減で			
2 4	\mathcal{S}_{\circ}				

(新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

Welle of the control							
会計	款	項		事業コード	事業名		
一般	02	01	08	0406	国際姉妹都市等交流推進事業費		

単位: 千円

					十四・111
		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
	事業費	476	539		63
	国・県				
財源	地方債				
内訳	その他				
	一般財源	476	539		63

部重点施策における目標

事業開始の背景・経緯

大迫地域から大迫高校の生徒をベルンドルフに派遣できないか要望があった。

事業概要

大迫高校の生徒に海外渡航の機会を設けるもの。

大迫高校生徒2名をオーストリアベルンドルフに派遣する。

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

大迫地域の要望として、大迫高校生徒をベルンドルフに派遣してほしいとの要望があったことにより、2名の生徒をベルンドルフに派遣することができた。魅力ある大迫高校の創出に向けた取り組みについて今後とも支援していく。

担当部署 部名 大迫総合支所 課名 地域振興課

担当係長 佐藤 健 内線 9-20-212

(単位:千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

花巻市事業として

花巻国際交流協会事業(市補助)として 市内の中学生ベルンドルフ派遣

大迫高校生ベルンドルフ派遣

市費 (旅費) 2/3

自己負担 1/3

生徒2名、引率教諭1名 引率教諭は全額市負担 国際交流協会2/3 (市全額補助事業)

自己負担 1/3

生徒6名、引率教諭1名 引率教諭は全額市負担

旅費 538,630

旅費単価 231,430 × 引率教諭1人 = 231,430

※旅費単価は見積額

中学生派遣時に同行することで経費を節減(団体旅行として同額手配)

・27年度の事業内容

26年度と同様に国際交流協会生徒派遣事業に同行する。

事業費

26年度事業費	27年度事業費		
475, 766	538, 630		